

岐南町は、全国で唯一、要支援1と2の介護予防サービスを無料化しています。各務原市議団は25日岐南町役場へ視察に行ってきました。



岐南町の担当職員から説明を受けるハタノこうめ、ながやてる子両議員＝25日岐南町役場にて

本人にとっても国や自治体にとってもものぞましいこと」と、介護予防サービスの無料化に踏み切ったそうです。

今はサービスを利用していなくても、いざとなれば無料で利用できる「安心感」は高齢者に金額以上の大きなメリットになると、松原町長発案で、平成28年4月から無料化が実施されています。

無料化に踏み切って要支援認定者数が増加しているそうです。認定を受けてサービスを利用しようと思える人が増えています。また、認定だけ受けてサービスを受けていない方が多かったので、サービスを受ける人が確実に増えているそうです。予算上は一人当たり2万6000円を助成することになります。

無料の対象は、住宅改修や福祉用具貸与・購入も含めたすべての介護予防サービスです。ショートステイの居住費など入所サービスと食費は含まないが、所得制限もなく自己負担2割の人も無料で利用できます。

学校給食も無料化で人口増加!

岐南町は小中学校の給食無料化で、ここ5年は転入者が転出者を上回り、出生数が死亡数を上回っています。人口増加は今後10年続く見込みだそうです。

ほとんどの自治体が人口減少に歯止めがかからないなか、岐南町はすばらしい施策で人口減少にストップをかけているのです。

岐南町長は、「介護度が重度化すればするほど介護保険の給付費が高くなります。要支援や要介護1、2に留まる期間をできる限り延ばして、重度化防ぎ、健康寿命と平均寿命の差を縮めていくことは、

核兵器禁止条約

「日本政府に交渉参加を求める請願」

ハタノこうめの賛成討論

広島・長崎への原爆投下から72年、ようやく人類は「核兵器のない世界」への画期的な一歩を踏み出しました。昨年末の国連総会において、113カ国、圧倒的多数の賛成で、今年3月の国連会議・第1会期では、参加国は115カ国を超え、核兵器禁止条約への合意がつけられました。

6月15日から行なわれている国連会議・第2会期で議論され核兵器禁止条約が採択される予定です。(7月7日122ヶ国の賛成で採択される)

総務常任委員会では、核保有国が参加していない条約は国際的に承認されたとはいえず実効性がないなどという発言がありました。最初は核保有国の参加が得られなかったとしても、国連加盟国の大多数、その政府の賛成によって核兵器禁止条約を締結すれば、核兵器は人類史上初めて「違法化」され、あらゆる兵器のなかで最も残虐なこの兵器に「悪の烙印」が押されることとなります。そのことにより、核兵器を保有し、使おうとする国は、政治的・道義的責任を大きく問われることとなります。

唯一の戦争被爆国である日本政府が、核兵器禁止条約の国際交渉、「国連会議」の開催に反対する態度をとり、核保有国に追従していることに、国内外で失望と批判が広がっています。

国連加盟国の圧倒的多数の諸国が求めている核兵器禁止条約に、核保有大国の協力を迫ることこそ、被爆国政府のなすべきことではないでしょうか。

各務原市議会として、いまこそ世界恒久平和の実現を目指す被爆者のみなさんと力を合わせ、「国に対し核兵器禁止条約への交渉会議に参加し、賛同を求める」この声をあげることを心から呼びかけます。

